

## 2023年3月期決算説明会 主な質疑応答

2023年5月24日（水）に開催した2023年3月期決算説明会におけるご質問および当社の回答は以下の通りです。※A.の（）内は回答者。

Q. 貸出金の利回り上昇に向けた戦略はあるか。

A.（中澤社長）住宅ローンを含めた個人貸出は、ここから一段と金利低下が進むことは考えにくい。既往の貸出の金利更改が進むことで、利回りの改善につながると考えている。事業性貸出は、従来型の貸出に加えて、ストラクチャードファイナンスなどの融資の割合も増やしていくことで収益性を高めていきたい。

Q. 有価証券運用の債券について、リスクを勘案して残高の復元は当面行わない方針か。

A.（中澤社長）決算期時点では一旦残高を減少させてはいるが、タイミングを見ながら相応の積み上げを行う方針である。

Q. PBR向上に向けたROE改善への取り組みとして、非金利収入の増強について説明があったが、貸出金などバランスシート面からの改善戦略について聞きたい。また、RORAの改善を目指すところがあるが、RORAは経営の中でどのように活用されているか。

A.（中澤社長）コンサルティングの強化により非金利収入を増強していく。また、従来型の貸出に加えて、ストラクチャードファイナンスなどの融資の割合も増やしていく。そういった分野に十分な人材を配置するべく準備をしている。非金利収入、金利収入の両方について、収益性の改善を図っていく。RORAは貸出金や有価証券運用の投資効率を図る指標として活用している。

Q. ROEの改善については、銀行業界のようなストックビジネスで、規制もある環境では、他の業界よりもできることが限られると思うが、取締役会においてはどのような議論がなされたか。本日出席されている社外取締役から伺いたい。

A.（横井社外取締役）ROEについては、指摘の通り、業界の特性からも短期的に劇的な改善は難しい部分はある。ただし外部環境について、北陸・北海道に明るい材料があると考えている。地方経済は比較的順調に推移しており、相応の貸出金の需要・実績がある。また、北陸三県においては北陸新幹線の福井県・敦賀市の延伸があり、北陸経済圏にとって大きなプラス材料である。北海道においては、政府資金も投入される半導体企業が操業する予定であり、北海道銀行でもこの産業を盛り立てていくため、いち早く取り組んでいる。中長期的な貸出金利の動向に加え、先々楽しみな材料もある。

Q. ほくほく FG の環境関連に関する取組の状況と、今後の方針を伺いたい。

A. (兼間副社長) SDGs・環境関連サービスの利用件数は、この1年で急速に実績が積みあがっている。脱炭素化に向けた動きは業種を問わずに広がっていることに加え、プライムマーケットである北海道ではカーボンニュートラルな再生可能エネルギーへの大型投資に期待が集まっており、こうした機運をほくほく FG として取り込むことで、収益の柱にしていきたいと考えている。

Q. 政策保有株式の縮減に向けた交渉の進捗具合はどうか。また、含み益がある政策保有株式の保有縮減を進めることでリスクに対するバッファが減少するという見方もあると思うが、この点についてどう捉えているか。

A. (中澤社長) これまで以上に幅広い政策保有先と対話を進めており、進捗状況としては想定通りという評価である。リスクに対するバッファという側面はあるものの、有価証券全体の含み益は必ずしも政策保有株式によるものだけではなく、FG としての保有意義や収益性を総合的に判断しながら縮減に取り組んでいくものである。

Q. 株主還元への取り組みにおいて、配当と自己株式取得のバランスについてどのように考えているか。

A. (中澤社長) 優先株式の償還や、普通株式の発行済株式数の適正化を進めていくことが資本政策上重要であると考えており、これらを含めた中で普通株式配当の見直し、普通株式の自己株式取得、優先株式の償還のバランスを考えている。2022 年度は検討の結果、これらのすべてを行っている。今まで以上に株主の期待感に応えられるよう取り組んでいきたい。

Q. 米国地方銀行の破綻の余波もあり、外債だけではなく、円債についても含み損への注目は高まっている。今後、どのように対応していく方針か。

A. (中澤社長) 円債も前期において一部は売却を行ったが、YCC を含めたマイナス金利政策修正が見込まれる環境下では、保有継続に経済的な合理性があるので、自己資本や有価証券全体の含み益といった体力の範囲内で、一定の含み損は容認のうえ戦略的に保有を継続することも選択肢と考えている。また、海外の銀行の事例は極端な例であり、有価証券の運用規模や預金構造が異なる国内の銀行では同様の懸念は当てはまらないと認識している。

以上